令和８年度
第２回 大分県行財政改革推進委員会

令和８年１０月１９日（月）

令和８年度 第２回 大分県行財政改革推進委員会

次　第

日　時：令和8年10月19日（月）15:00～17:00
場　所：正庁ホール

１　開　会

２　知事あいさつ

３　議　題

（1）10年後の変化に適応した今後の行政運営の方向性について

４　報　告

（1）指定管理者評価結果について
（2）令和7年度普通会計決算見込みの概要について

５　閉　会

～　目　次　～

【議　題】

（1）10年後の変化に適応した今後の行政運営の方向性について

①本県の人口動態と将来推計　…Ｐ４

②施策分野ごとの現状・10年後予想される姿・課題　…Ｐ７

【報　告】

（1）指定管理者評価結果について　…P16

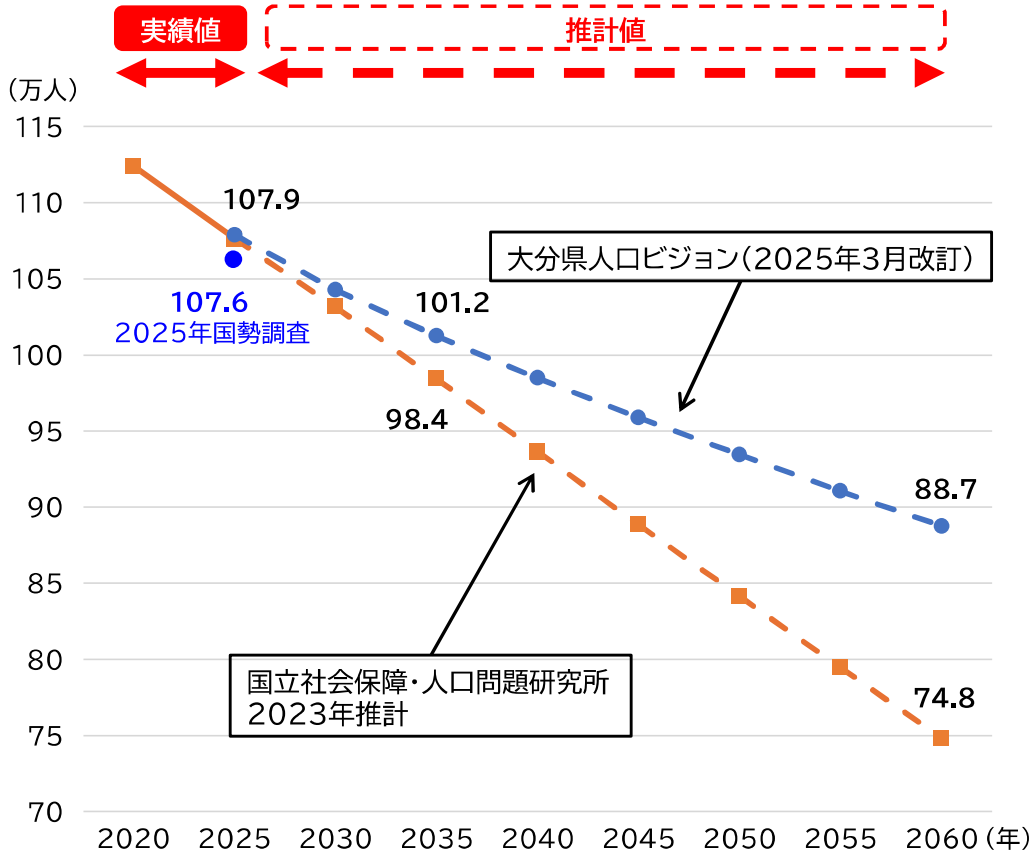
（2）令和7年度普通会計決算見込みの概要について　…P31

（１）10年後の変化に適応した
今後の行政運営の方向性について

①本県の人口動態と将来推計

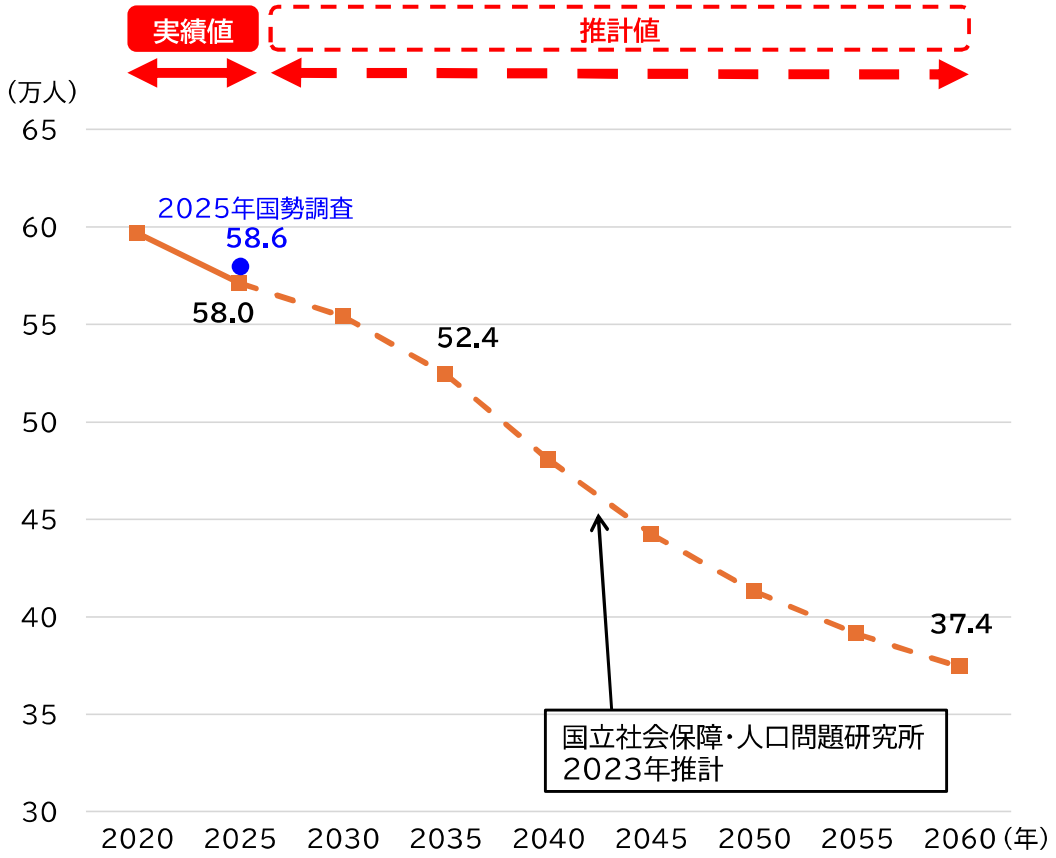
(1)10年後の変化に適応した今後の行政運営の方向性について

大分県人口の推移



(出典:大分県人口ビジョン(2025年3月改訂)
国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口 2023年推計
2025年国勢調査 人口等基本集計結果)

生産年齢人口(15～64歳)の推移



(出典:国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口 2023年推計
2025年国勢調査 人口等基本集計結果)

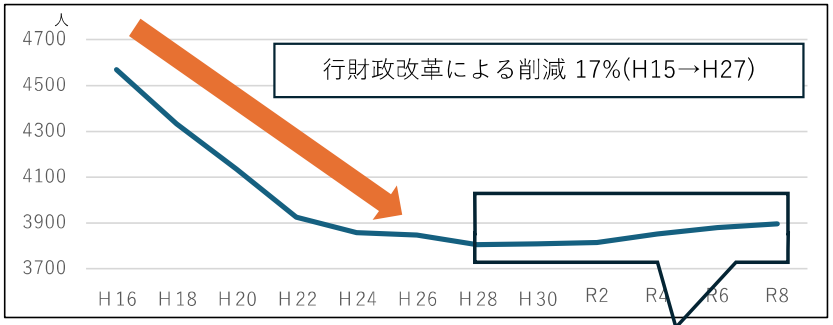
(1)10年後の変化に適応した今後の行政運営の方向性について

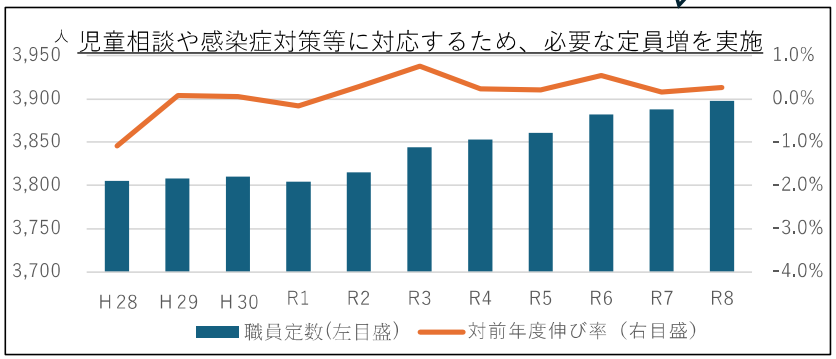
①本県の人口動態と将来推計

将来推計では、2035年に県内人口・生産年齢人口ともに減少することが見込まれている

想定される課題　・地域経済活動の縮小　・子育てや就学環境への変化　・各業界における人材確保　・事業承継　等

職員定数(一般行政)の推移





部局ごとの職員定数(H28とR8)の比較と増減要因　　() 内の数字は地方機関

	H28		R8		増減		主な増減要因
					人		
総務部	945	(759)	951	(740)	6	(▲ 19)	私学振興、デジタル関係業務の移管（増） 【地方機関】県税事務所の再編（減）
企画振興部	186	(40)	171	(41)	▲ 15	(1)	観光部門の移管（減）、 交通政策強化（増）
福祉保健部	561	(365)	677	(449)	116	(84)	児童相談所対応強化（増）、 感染症体制強化（増）
生活環境部	211	(79)	221	(79)	10	(0)	危機管理体制強化（増）、 私学振興業務の移管（減）
商工観光労働部	282	(127)	278	(124)	▲ 4	(▲ 3)	観光部門の移管・強化（増）、 デジタル関係業務の移管（減）
農林水産部	659	(315)	661	(307)	2	(▲ 8)	
土木建築部	818	(565)	806	(545)	▲ 12	(▲ 20)	災害対応体制強化（増）、 【地方機関】玉来ダム事務所廃止等（減）
会計管理局	66	(0)	55	(0)	▲ 11	(0)	庁舎監視業務等の民間委託移行（減）
行政委員会	77	(0)	78	(0)	1	(0)	
小計	3,805	(2,250)	3,898	(2,285)	93	(35)	

計画的な定数削減を経て、直近20年は、スクラップ＆ビルドの原則の下、概ね横ばいの定数で対応してきたほか、防災・危機管理、児童虐待等、県民の安全・安心に直結する業務においては、純増により強化を図ったところ。

今後、官民を通じた人材確保が課題となる中、危機管理の強化、複雑化する福祉ニーズ、地域経済や地域活性化等、行政サービスの増減要因を的確に捉えつつ、どのような組織マネジメントを行うべきか、中長期的な観点からの議論が必要。

（１）10年後の変化に適応した
今後の行政運営の方向性について

②施策分野ごとの現状・１０年後予想される姿・課題

(1)10年後の変化に適応した今後の行政運営の方向性について

【農林水産部】農林水産業の成長産業化

現　　状

○少子高齢化・人口減少
・担い手の減少と労働力不足
・国内市場の縮小
・ライフスタイル・食の変化
（共働き、単身、高齢世帯の増加）



○農林水産業の成長産業化
・産出額増加の取組は着実に成果
（規模拡大、企業参入、生産拡大等）
・農林水産物の輸出額は増加傾向

○気候変動・国際情勢等の不安定化
・頻発・激甚化する自然災害（豪雨、高温、少雨）
・食料供給力の維持・向上

１０年後予想される姿（想定される変化）

○担い手減少と労働力不足の加速

○企業参入等による中核的経営体の増加
（１経営体当たり経営規模の拡大）

○高収益な園芸品目の産地拡大

○スマート技術の現地実装の加速

○海外マーケットの需要拡大

○中食・外食の消費増や食の安全・健康志向の高まり
（加工・業務用需要の拡大）

○気候変動による生産の不安定化への対応
（適応できる生産技術の確立や品種の育成・開発）

課　　題

○農林水産業の成長産業化の実現に向けた施策の推進
・中核的経営体の育成や魅力的な産地づくりについて関係団体と連携・分担し、着実な実施が必要

○担い手・マーケットニーズ・産地の変化に対応できる普及指導や試験研究のあり方
・時代の変化に即した組織体制のあり方や新たな課題に対応できる人材の育成、広域的視点に立った連携手法等の検討が必要

(1)10年後の変化に適応した今後の行政運営の方向性について

【商工観光労働部】次世代を見据えた産業振興と先端技術の展開

現　　状

○**県内の生産年齢人口　５８万人（１０年前に比べ約８万人減少）**

○**地域産業クラスター計画・地場産業成長プランの取りまとめ**
・造船・船舶産業クラスター計画（国へ計画提出済）
・半導体関連産業分野、GX・エネルギー分野（国と調整中）
・自動車分野（国と調整中）

○最先端技術を持つ専門家と課題を抱える県内事業者をマッチングし
「人とAIが協働する次世代組織づくり」を目指すDAIBの設立

○**副業・兼業を受け入れる県内企業への経費支援**

○**外国人労働者を受け入れる企業の就業環境整備への支援**

１０年後予想される姿（想定される変化）

①産業・技術の変化
・フィジカルAIやロボットの実装が進み、工場の自動化、省人化が拡大
・AI・デジタル技術を活用した新たなビジネスが生まれ、既存産業と先端技術の融合
・空飛ぶクルマや空飛ぶフネ、自動運転車などの移動輸送サービスが実用化され、観光や物流などの分野で活用が始まる



デモフライト（R7.11 別府国際観光港）

②労働力・企業経営
・労働力人口の減少が進み、幅広い産業で人材不足が一層難しくなる
・副業・兼業、外国人材など多様な人材の活用が広がっている
・IT・AI等の先端技術を活用できる人材や専門人材の需要が一層高まる
・定年制の廃止・引上げと、年齢にとらわれない雇用の拡大
・後継者不足を背景としたM＆Aや企業間連携の拡大

課　　題

①**行政が担うべき役割の再構築**（技術進歩に伴う行政が直接担うべき業務の見極めと民間企業等との連携による提供体制の構築を検討）

②商工関係の補助金審査や申請・相談業務など**AI・デジタル技術を前提とした事務の在り方の見直し**

③県内企業が直面する経営課題が複雑化・高度化する中、企業に寄り添った伴走支援の充実を図るため、商工観光労働部職員の**デジタル技術に関する専門能力の向上**を図るとともに、県庁内で副業人材などの**外部専門人材を活用**し、**その知見を企業支援につなげていく取組が必要**

④**企業経営者の意識・理解の醸成**（ AI・デジタル技術の活用を前提とし、副業人材など企業間での人材シェアを含む新たな経営手法の導入）

(1)10年後の変化に適応した今後の行政運営の方向性について

【土木建築部】インフラ(公共土木)の老朽化

現　　状

○社会インフラ施設の適切な維持管理
・多くの社会インフラ施設を整備・管理し、県民の安全・安心な暮らしを支えている
・日常のパトロールや巡視、出水期前や地震発生後の点検などを実施し、適切な維持管理に注力
・ドローンやAI画像診断など新技術等の導入により、点検作業の省力化も推進

県が管理する主な社会インフラ施設

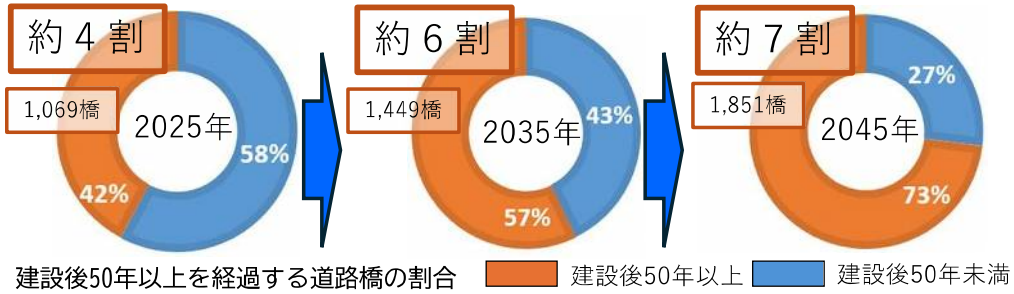
施設名称	管理数
道路延長	3,232 km
橋梁	2,534 橋
トンネル	261 本
河川延長	2,869 km
砂防ダム	1,357 箇所

○維持管理を支える土木技術職員
・地方圏の土木技術職は深刻な採用難
・大分県においても、技術職員の採用試験の競争率が低下
・県内の市町村においても、技術職員の確保が課題

○県と市町村との綿密な支援・連携体制
・「地域一括発注」の試行として、高度な技術力が必要な跨線橋点検を県が実施
・新技術等を活用した点検・補修の研修を開催し、市町村職員の技術力向上を支援
・気象警報発令時には、各土木事務所に職員が待機し、市町村と連携した初動体制の構築と迅速な現場対応を実施

１０年後予想される姿（想定される変化）

○公共施設等の老朽化の進行
公共施設等の多くが高度経済成長期に集中的に整備
・例えば道路橋では、建設後５０年以上経過する割合が１０年後には約６割
・今後、老朽化が進み、更新や維持管理に必要な費用が増加するおそれ



○維持管理体制等の脆弱化
・生産年齢人口の減少により県・市町村ともに技術職員の不足が見込まれる
・特に市町村は、技術の継承が困難になり、適切な維持管理等に支障

課　　題

○ライフサイクルコストの最小化：施設の機能に支障が生じる前に対策する予防保全に向けて、橋梁・トンネル等の道路施設に加え、河川、砂防施設等への展開が必要

○メンテナンスの省力化：ドローンやAI画像診断など新技術等の導入によるさらなる省力化が求められる

○市町村も含めた維持管理体制等の充実・強化：頻発・激甚化する水災害や切迫する巨大地震等へ備えた維持管理体制等の充実を図る必要がある
このため、技術職員の不足が見込まれることも見据え、県の組織体制や県と市町村の連携強化の議論も必要

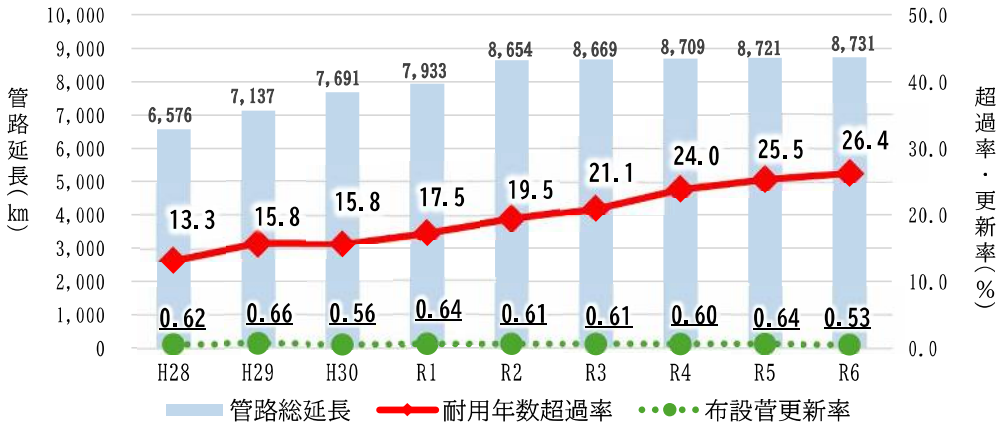
(1)10年後の変化に適応した今後の行政運営の方向性について

【生活環境部】インフラ(水道施設)の老朽化

現　　状

○水道管路耐用年数（40年）超過率が増加する中、更新率は0.6％で推移
○市町村の更新費負担の増加や技術職員減少が全国的な課題
○県の取組［Ｒ５～７］ 衛星画像による漏水危険度判定
［Ｒ８］ ＡＩによる更新優先度判定→市町村の計画的更新へ

県内の水道管路延長、耐用年数超過率、更新率



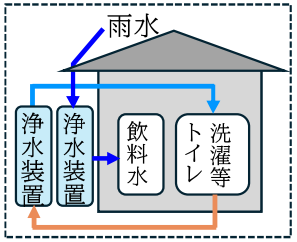
１０年後予想される姿（想定される変化）

【先行きの不安】



○現状ペースでは全管路更新に150年かかる計算
○老朽管路の破裂・破損による水道事故の増加
○人口減少（＝水需要減）に伴う料金収入の減
○熟練技術による漏水検知（音聴棒、ヘッドホン等）や修繕・維持管理を行う市町村の水道技術職員の不足

【想定される変化】



[イメージ]住宅型浄水システム

○水道ＤＸのさらなる進展
・先端技術を活用した早期の漏水検知
・水道施設の遠隔監視システム（無人化）の普及
○人口減少社会に適応した合理化
・水需要量に応じた水道施設の縮小・廃止
・小規模集落における住宅型浄水システムへの転換 （各戸で浄水を完結）
○広域化
・市町村域を越えた共同維持管理、事業統合

課　　題

○水道施設を計画的に更新し、当該資産を「安全・安心」な状態で次世代に引き継いでいかなければならない。
○災害への備えを万全にする「強靱化」、将来にわたりサービスを提供する「持続可能性」を両立する水道事業運営が求められる。
○先端技術による省力化・効率化を推進しながら、合理化や広域化も視野に入れた最適な水道事業形態のあり方を模索する必要がある。

(1)10年後の変化に適応した今後の行政運営の方向性について

②施策分野ごとの現状・１０年後予想される姿・課題

【福祉保健部】医療・介護サービス

現　　状

◆全国より先行する高齢化
・2040(R22)年ごろ高齢者数がピークとなる全国に対し、本県は既に減少局面へ(図１)

◆国は制度面を担い、県は人材確保策に重点
・国による報酬改定や物価高騰対策等の経営支援
・県は、DXによる生産性向上、外国人材の受入れ、働きやすい職場づくりなどを推進

１０年後予想される姿（想定される変化）

◆更なる医療・介護ニーズの増加
・85歳以上人口は全国と同様、増加見込みであり、医療・介護費用は急増　(図1～図3)

◆地域格差
・都市部では、利用者の増加が続き、サービス供給量が不足するおそれ
・周辺部では、利用者が減少し、サービスの維持が困難となるおそれ

◆担い手不足
・医療人材の地域偏在はなお残るおそれ(図4)
・介護人材不足はより深刻化(図5)

図1　高齢者人口の推移（2025年までは実績、2030年以降は推計）

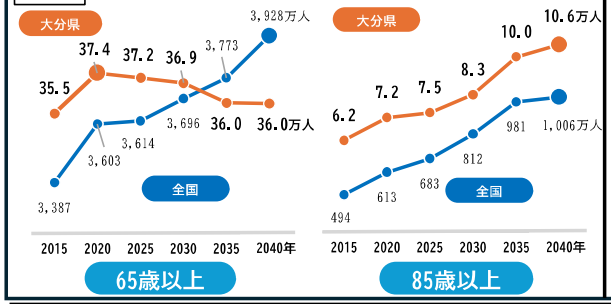


図2　一人当たり年間医療費（令和５年度：全国）

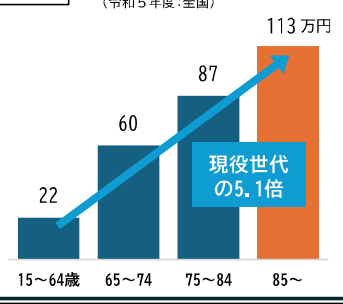


図3　社会保障関係費（大分県）

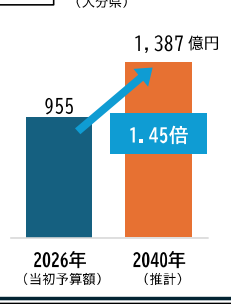


図4　２次医療圏別医師数（令和６年末：人口10万人当たり）

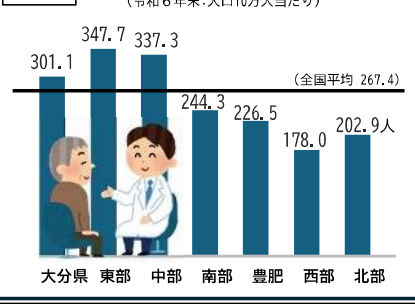
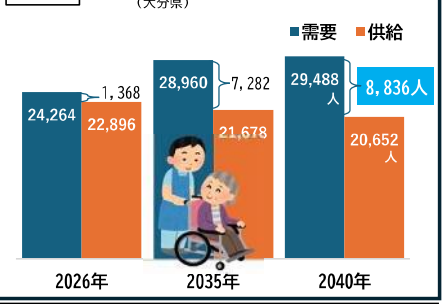


図5　介護人材の需給見通し（大分県）



課　　題　持続可能な医療・介護提供体制の確保

◆サービス供給体制の維持　・新たな地域医療構想(R10までに策定予定)の実現に向け、医療機関の役割分担の明確化や連携などが必要
・先端技術のフル活用や外国人材の受入れ、働き方改革などの一層の推進が必要

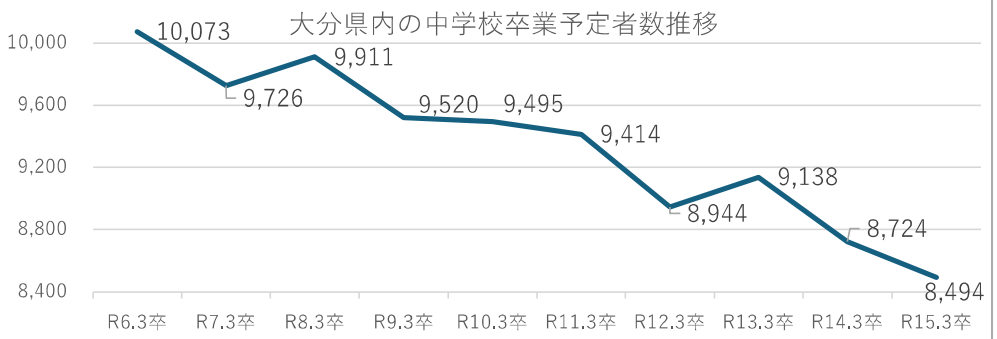
◆サービス需要増大の緩和　・介護予防・自立支援や健康づくりの取組の強化

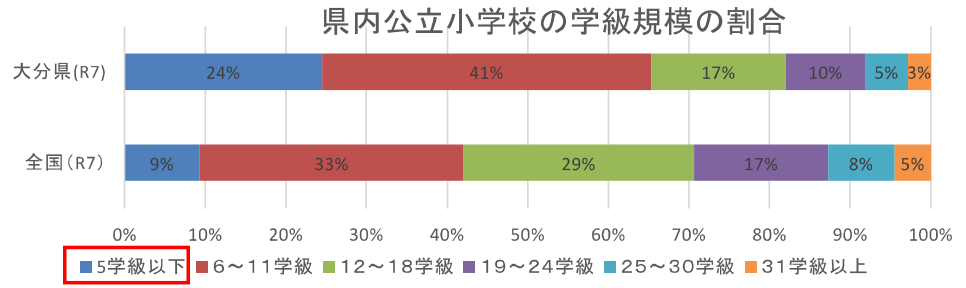
(1)10年後の変化に適応した今後の行政運営の方向性について

②施策分野ごとの現状・１０年後予想される姿・課題

【教育庁】児童生徒数の減少を見据えた教育体制の整備

現　　状





１０年後予想される姿（想定される変化）

○県内の小学校は、全国と比べて小規模校が多い。今後、児童生徒数の減少が継続し、地域において、学校の適正規模・適正配置等など学校の在り方が議論となるのではないか。

※児童生徒が集団の中で多様な考えに触れ、協力し合うことなどを通して、思考力や表現力等を身につけるためには、一定規模の児童生徒集団を確保することが望ましいとされている。

○児童生徒数の減少に伴い、各学校に在籍する教職員数も減少していくことから、教科の専門性を生かした教育を行いにくくなるのではないか。

（参考）中学校技術分野における免許外指導の状況
【全国】（R7）1,863人(19%)　　【大分】（R7）105人(64%)
出典：文部科学省　中学校技術・家庭科（技術分野）の指導体制に関する実態調査結果

（参考：本県における最近の学校統廃合の状況）
Ｒ７：国東市立小原小、旭日小、
津久見市立長目小（休校中）、日代小（休校中）、日代中（休校中）
佐伯市立大入島小（休校中）、大島小（休校中）、蒲江翔南小深島分校（休校中）、
大入島中（休校中）、大島中（休校中）、深島中（休校中）
竹田市立菅生小
Ｒ８：中津市立津民小、杵築市立立石小、津久見市立越智小（休校中）、四浦東中（休校中）

（参考）公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引の改定（R8.8）
児童生徒数の減少が継続する中、児童生徒の教育条件の改善を継続するため、市町村における適正規模・適正配置の計画策定を促し、検討加速を促進する必要がある。

課　　題

・児童生徒数の減少が継続する中、児童生徒の教育条件の改善を継続するため、学校の適正規模・適正配置など地域において学校の在り方を考えていく必要がある

・教員数も減少していくため、教育機会の確保に向け、教員配置できていない教科や開設が困難な教科等への対応も必要

(1)10年後の変化に適応した今後の行政運営の方向性について

【企画振興部】多様な主体による持続可能な地域づくり

現　　状

①地域コミュニティの維持・活性化
・ネットワーク・コミュニティの県内集落カバー率は54.4％（R7年度末）まで上昇している一方で、その多くは小学校区単位で構成

②地域おこし協力隊の活躍
・県内の17市町村に、計70名の隊員を配置（R8.4.1時点）
※H22年度からの活動隊員数の累計は521人
・退任後の定着率は、大分県全体で73.9％である。一方、 全国平均（70.3％）を下回る市が5市ある
・定着した方は、地域のリーダーとして活躍している
・県振興局に外国人共生コーディネーターを5名配置（R8.10.1～）
・地域振興に携わる隊員を、今後、6振興局に各1名配置する予定（R8～R10年度に各年度2振興局）

③企業等との連携協定による取組強化
・包括連携協定38法人33協定
・祭りなどのイベント運営やデジタル人材の提供、社員食堂で県産品フェア開催等、企業の人材・場を活用した地域支援を実施
・協定企業によって、自治体と連携した活動に差がある

１０年後予想される姿（想定される変化）

①地域コミュニティの維持・活性化
・小学校区単位の組織では、世代交代が困難となり、担い手不足で地域活動が縮小する
・見守り、災害対応、救命活動など生命・財産の維持に関わる活動すら停滞する

②地域おこし協力隊の活躍
・地元住民の減少や高齢化が進む中、隊員のOB・OGが地域活動の世話役やリーダー役を担う

③企業等との連携協定による取組強化
・地域における担い手不足が進む中で、地域貢献活動に積極的に取り組む企業等との連携がより不可欠となる
・デジタル社会に対応する人材や働き方が重要性を増し、変化の速度も年々速くなる

課　　題

①ネットワーク・コミュニティの広域化（中学校区単位への再編）支援、中間支援組織の育成
②地域おこし協力隊員の定着支援、任期満了後の活動継続支援、　関係人口や外国人材等との橋渡し
③包括連携協定に基づく企業等との連携による話題づくりや民間ノウハウの活用

（1）10年後の変化に適応した今後の行政運営の方向性について

論　　点

１０年後の変化に適応した今後の行政運営について

→想定される変化や課題に対する意見

→今後の変化に対応した施策や行政運営の在り方に対する意見

報告事項

（１）指定管理者評価結果について

(1)指定管理者評価結果について

1．評価の視点

① 施設の設置目的に沿った取組が行われたか(サービスの向上等)
② 経費の節減など効率性の向上が図られたか
③ 公の施設にふさわしい適正な管理運営が行われたか(適法性、安全性の確保等)

2．評価手法・区分

区分		時期	概要
5段階評価	総括評価	5年度目(指定期間の最終年度)	採点を行い、A～Eの5段階で評価する。
	中間評価	2年度目	
所見評価		それ以外の年度	所見を記した文章により評価する。

ランク	点数	評価
A	90～100	特に優れている
B	80～89	優れている
C	60～79	適正である
D	40～59	努力が必要
E	0～39	かなりの努力が必要

3．令和８年度評価結果

	種別	施設名(A部会)	評価		
			区分	点数	ランク
1	スポーツ	大分県リバーパーク犬飼	所見	-	-
2		大洲総合運動公園・大分県立フェンシング場	所見	-	-
3		大分スポーツ公園・高尾山自然公園・大分県立武道スポーツセンター	所見	-	-
4	農林業振興	大分農業文化公園・大分県都市農村交流研修館	所見	-	-
5		大分県林業研修所	所見	-	-
6	港湾	別府港機械管理駐車場・県営3号上屋・石垣地区緑地、別府港北浜ヨットハーバー	所見	-	-
7		大分港大在コンテナターミナル	所見	-	-
8	-	県営住宅等〔管理代行〕	総括	81	B

	種別	施設名(B部会)	評価		
			区分	点数	ランク
9	文化・コンベンション	大分県立総合文化センター・大分県立美術館	所見	-	-
10		大分県立別府コンベンションセンター	所見	-	-
11	社会福祉	大分県社会福祉介護研修センター	所見	-	-
12		大分県母子・父子福祉センター	所見	-	-
13		大分県聴覚障害者センター	所見	-	-
14		大分県身体障害者福祉センター	所見	-	-
15	レクリエーション	おおいた動物愛護センター ドッグラン・多目的広場	所見	-	-
16		大分県青少年の森・大分県平成森林公園・大分県神角寺展望の丘	所見	-	-
17		ハーモニーパーク	所見	-	-

(1)指定管理者評価結果について

《参考》大分県行財政改革推進委員会指定管理者評価部会　委員名簿

部会	担当施設	区分	氏名	役職等	評価部会日程
A	①スポーツ施設 ②農林業振興施設 ③港湾・公営住宅施設	外部有識者 【部会長】	佐野　真紀子	(株)日本政策投資銀行 大分事務所長	【現地視察】 8/25 AM:4施設 【評価部会】 8/25 PM:10施設評価 8/28 PM:3施設評価
		財務に関する知識・経験を有する者	山本　寛子	大分ベンチャーキャピタル(株) 企業支援部 課長	
		外部有識者	大橋　弘明	立命館アジア太平洋大学 サステイナビリティ観光学部　教授	
B	④文化・コンベンション施設 ⑤社会福祉施設 ⑥レクリエーション施設	外部有識者 【部会長】	佐藤　宝恵	ニッコン(株)代表取締役	【現地視察】 7/29 AM:2施設 【評価部会】 7/29 PM:7施設評価 7/31 PM:5施設評価
		外部有識者	髙橋　智秀	社会福祉法人 みずほ厚生センター事務局長	
		財務に関する知識・経験を有する者	長﨑　浩介	日本文理大学経営経済学部教授 (財務会計、政策研究)	

（1）指定管理者評価結果について

【指定管理者評価結果】Ａ部会の主な意見と各部局対応案について

	種別	施設名（A部会）	主な意見	各部局の対応案
1	スポーツ	大分県リバーパーク犬飼 （(株)山渓）	・カヌー練習場における日本代表選手等の利用実績などを踏まえ、効果的な情報発信を検討すること。 ・施設の長期的な活用方法を検討すること。特に多目的グラウンドにおいては、天然芝の維持コスト等の課題に対し、利用者ニーズを把握しつつ、管理しやすい人工芝等への移行を検討すること。 ・身障者トイレのバリアフリー基準が古い。公共施設であることを考慮し、改修等を検討すること。	・SNSやホームページ、施設内掲示等に加え、カヌー協会と連携し、イベントや大会情報の周知、施設に関連する情報発信（動画等）に努める。 ・維持管理コストの低減については、利用者ニーズを把握しつつ人工芝化や利用方法、管理レベルの見直しを含め検討する。 ・身障者用トイレ扉の改修を行うなど、現状の予算で工面できうる範囲内での検討を進める。
2		大洲総合運動公園・ 大分県立フェンシング場 （ファビルス・プランニング大分共同事業体）	・施設利用者が増加傾向である点が評価できる。 ・地域住民との協同、周辺コミュニティとの関わりをさらに増やせるような活動（特に若い世代を巻き込める活動）を検討すること。	・こどもの頃から野球場との関りを持てるよう、遠足等での硬式野球場の利用を進める。また、結婚を控えた若い世代に向け、結婚式の前撮り会場として、硬式野球場やスコアボード等の利用をSNSを通して推進していく。

（1）指定管理者評価結果について

Ａ部会の主な意見と各部局対応案

	種別	施設名（A部会）	主な意見	各部局の対応案
3	スポーツ	大分スポーツ公園・ 高尾山自然公園・ 大分県立武道スポーツセンター （(株)大宣）	・広大な面積を適切に管理している点が評価できる。 ・高尾山自然公園のSNS広報が不足しており、県民の認知度が低い。広報や近隣施設からの誘導策を検討すること。 ・大型イベントの誘致、戦略的な広報など、アプローチの工夫・新たな切り口を県庁内で部局横断的に検討すること。	・大分スポーツ公園ホームページ内に高尾山自然公園紹介ページを増設し、内容を充実させるほか、フォロワーの比較的多い大分スポーツ公園のSNSを活用し発信を進める。また、現在実施している体験型イベントを各種団体等に働きかけ、自治会や近隣商業施設に向けてその内容を適時発信していく。 ・スポーツ関係（企画振興部）にとどまらず、観光振興や産業振興を担う庁内他部局（商工観光労働部や観光局など）とも緊密に連携し、部局横断的なアプローチの構築に努める。

(1)指定管理者評価結果について

A部会の主な意見と各部局対応案

	種別	施設名(A部会)	主な意見	各部局の対応案
4	農林業振興	大分農業文化公園・ 大分県都市農村交流研修館 ((公社)大分県農業農村振興公社)	・都市農村交流研修館のSNS広報が不足しており、HPでは情報に到達することが困難であるため、広報活動および利用促進を図ること。 ・飲食施設の充実を図るなど、利用者の利便性向上のため、遊休スペースの活用を検討すること。 ・既存のイベントと海外ツアー誘致のタイミングを合わせるなど、新たな観光商品の開発を県庁内で部局横断的に検討すること。	・都市農村交流研修館において実施する講座やイベントについては、事前にSNSを中心に広報を行うとともに、チラシやHP等を通じ自治体、企業、関係機関等に利用促進を呼びかけていく。 ・遊休スペースについては、所有する自治体(杵築市・宇佐市)とともに、活用方法を検討していく。 ・国内外の誘客を促進するため、県観光局やツーリズムおおいた等と連携し、旅行会社等へのPRを行う。
5		大分県林業研修所 ((公財)森林ネットおおいた)	・施設利用者が増加傾向である点が評価できる。 ・新規就業者や研修受講者のモチベーション向上のため、チェーンソー技能の競技大会誘致などの取組を検討すること。	・関係機関と連携し、林業研修所を会場としたチェーンソー技能の競技大会誘致などの取組を検討する。

(1)指定管理者評価結果について

A部会の主な意見と各部局対応案

	種別	施設名(A部会)	主な意見	各部局の対応案
6	港湾	別府港機械管理駐車場・ 県営3号上屋・石垣地区緑地、 別府港北浜ヨットハーバー ((株)ササキコーポレーション)	・指定管理者が自身のネットワークを活用し、効果的な情報発信、別府湾クルーズの実証試験、維持管理業務を適切に行っている点が評価できる。 ・指定管理ではなく県の直営管理施設となる別府港駐車場や県営3号上屋については、北浜ヨットハーバーと合わせて、別府港エリアの観光振興策・活用方法を検討すること。	・県営3号上屋について、令和7年度までの指定管理時に培った運営ノウハウをもとに、管理者と管理受託者で協働して引き続きイベント開催に取組むとともに、北浜ヨットハーバー及びその周辺エリアでのイベント開催等賑わいづくりに向けた検討を進め、別府港エリアの活性化、観光振興につなげていく。
7		大分港大在 コンテナターミナル ((株)大分国際貿易センター)	・企業訪問や輸出支援団体との連携により、新規荷主開拓数の目標を達成している点が評価できる。 ・新規に開拓した荷主へのフォローアップ等によりリピート率を高めるような取組を検討すること。	・新規に助成金を活用してコンテナ貨物を輸出入した荷主等を対象にアンケートやヒアリングなどによるフォローアップを行い、今後の利用促進に向けたハード・ソフト両面の整備方針に反映するなど、継続的に利用しやすい環境の構築を進めていきたい。

（1）指定管理者評価結果について

A部会の主な意見と各部局対応案

	種別	施設名（A部会）	主な意見	各部局の対応案
8	-	県営住宅等〔管理代行〕 （大分県住宅供給公社）	・利用者満足度の目標達成は評価できるものの、その根拠となるアンケートの回収率が3割を切るなど低いため、より多くの意見を反映し評価の信頼性を高めるためにも、回収率向上に向けた取組を行うこと。 ・市町村営住宅との満足度比較のため、アンケートに市町村との共通項目を設定するなどの取組を検討すること。 ・災害発生時などを想定した住民コミュニティ形成のため、空き部屋を学生や若者へコミュニティルームとして開放する等、新しい発想による取組を期待する。	・電子回答の導入や窓口での協力依頼など、回収率向上に繋がる取組を検討したい。 ・比較・検証が可能となる共通項目の設問の追加について検討し、県及び各市町村と協議したい。 ・空き部屋の有効活用については、管理代行者と協力してニーズの把握に努め、住民コミュニティの形成や地域課題の解決に繋がる取組を検討したい。

【指定管理者評価結果】Ｂ部会の主な意見と各部局対応案について

	種別	施設名（B部会）	主な意見	各部局の対応案
9	文化・コンベンション	大分県立総合文化センター・ 大分県立美術館 （（公財）大分県芸術文化スポーツ振興財団）	・利用者からの意見を受け、トイレの増設や可変運用を行っている点が評価できる。 ・遠隔地の方の来館機会や頻度の差を埋める大事な取組であるため、OPAMのアウトリーチ活動のさらなる充実を検討すること。 ・OPAM2～3Fのフリースペースの貸出しについては、貸出要件が明確でない。エンドユーザーの裾野を広げるためにも、活用実績を掲載するなど、ホームページの情報を精査すること。	・美術館でのアウトリーチ活動は館外で美術に触れる機会の提供にとどまらず、その後の来館につなげることが重要であることから、今年度より、職員が館外でワークショップを行う「旅じたく」と、後日来館して少人数で鑑賞や館内体験を行う「旅」を組み合わせたプログラム「びじゅつかんの旅・旅じたく」に注力している。今後もアウトリーチと来館を組み合わせた取組の充実に努める。 ・2階の情報コーナー等は、来館者がゆっくりと過ごすための休憩スペースとして利用されており、貸出スペースとしては位置付けていない。利用の希望がある場合には、スペースの特性に沿ったイベント等であることを前提に、来館者の利用環境や安全性への影響を踏まえ、個別に検討する。

（1）指定管理者評価結果について

B部会の主な意見と各部局対応案

	種別	施設名（B部会）	主な意見	各部局の対応案
10	文化・コンベンション	大分県立別府コンベンションセンター （ビーコンプラザ共同事業体）	・MICE自体が減少している中、休館期間もありながら、昨年度並みの稼働率を保っていることは評価できる。 ・近隣施設との連携や、会議規模を問わない大小様々なスケールの会場を備えており、指定管理者が営業に工夫を凝らしていることは評価できる。今後はホームページにランディングページを設置し、多彩な会議やイベントのバリエーションを紹介するなど広報に努めること。 ・目標指標「大規模催事の開催件数」の要件である「参加者数500人以上」には、ハイブリッド会議を開催した場合のオンライン参加者は含まれていないとのことだが、含めてもよいのではないか。	・ランディングページの設置については、国際会議・学術集会・懇親会・公演の多くが情報非公開のため、実際の現場写真の掲載が困難であることから、その点を考慮しながらサイト上で表現できないか検討していきたい。 ・当該施設が「大規模催事の開催件数」を目標指標に掲げる理由は、会議参加者による県内宿泊施設への宿泊機会創出にある。そのため、今後も本県への宿泊可能性のある参加者を招聘する会議の催行を狙いたい。

（1）指定管理者評価結果について

B部会の主な意見と各部局対応案

	種別	施設名（B部会）	主な意見	各部局の対応案
11	社会福祉	大分県社会福祉介護研修センター （（社福）大分県社会福祉協議会）	・これまでの評価部会の意見へ真摯に対応し、研修内容等が充実していることが評価できる。 ・各事業所の研修レベル標準化のため、法定研修のオンデマンド配信を検討すること。 ・介護業界は人材不足・離職率が高いという課題を抱えているため、専門職育成のためのバラエティ豊かで質の高い研修を受けられる環境づくり・周知をすること。	・法定研修の内容・水準の標準化に向け、オンデマンド配信の導入を令和8年度中に試行的に開始し、令和9年度以降の本格運用を目指す。 ・介護職員の専門性向上と定着を図るため、職員の経験や職責に応じた多様で質の高い研修を実施する。また、事業所のニーズを踏まえて研修内容を充実させるとともに、ホームページやSNS等を通じて積極的に周知する。
12		大分県母子・父子福祉センター （（一財）大分県ひとり親家庭福祉連合会）	・ホームページの充実により見やすくなり、利用者が増加していることが評価できる。 ・電話での相談者に対するアンケートについては、ショートメールを用いるなど、多くの意見をもらえる方法を検討すること。 ・相談者へのフォローアップ調査を実施していないため、AIなどの活用も含め施設の役割として検討すること。 ・収入増に向け、会議室の利用促進を検討してもらいたい。「総合社会福祉会館」という名前が覚えづらいため、愛称の県民公募やネーミングライツ導入を検討すること。	・アンケートについて令和8年9月から電子化（窓口等に二次元コード掲示）試行中。電子化の効果や回答状況を検証し、実施方法を整理したうえで、ショートメールによるアンケート送付など、相談者が回答しやすい方法を検討する。 ・相談後の状況や相談者の意見を把握するフォローアップ調査は重要であるため、実施時期や方法、相談者の負担、個人情報の取扱いなどを踏まえ、AIなどのデジタル技術の活用も含め、施設の役割として効果的なフォローアップの方法を検討したい。 ・母子・父子福祉センターの会議室の利用促進に向けて、愛称も含め効果的な対策を検討したい。

（1）指定管理者評価結果について

B部会の主な意見と各部局対応案

	種別	施設名（B部会）	主な意見	各部局の対応案
13	社会福祉	大分県聴覚障害者センター （（社福）大分県聴覚障害者協会）	・スタジオで撮影した動画をYouTube配信をするなど、聴覚障がい者の特性に合わせた活動をしていることが評価できる。 ・目標指標を「利用者数」と設定しているが、若年層の参加拡大のためにも出前講座の参加者数を含めることも検討すること（駐車場不足問題を抱えており、利用者数増については、状況に応じた判断が必要）。	・出前講座は、本協定（R8～R12）期間中の指定管理業務ではないため、目標指標の中に含めていないが、出前講座の実施にあたっては、若年層拡大のためこども園や企業等に対し、積極的な手話普及に取り組んでいく。
14		大分県身体障害者福祉センター （（社福）大分県社会福祉協議会）	・施設予約システムの導入による影響か、利用者が増えたことが評価できる。 ・障がいのあるこどもを持つ親への配慮として、イベントを開催する際等の託児サービスの準備、またはヘルパーによる移動支援制度の周知を検討すること。 ・総合社会福祉会館の老朽化対策について検討すること。	・アンケート調査を通じて託児サービス等の利用ニーズを把握し、必要な対応を行っていく。 ・身体障害者福祉センターについては、体育室の空調修繕や温水プールの循環ポンプの交換などの必要な修繕を行っており、今後も計画的に予防保全に取り組んでいきたい。

（1）指定管理者評価結果について

	種別	施設名（B部会）	主な意見	各部局の対応案
15	レクリエーション	おおいた動物愛護センター ドッグラン・多目的広場 （九州乳業（株））	・ミストシャワーやテントを設置し暑さ対策を講じるなど、利用者目線に立って要望に迅速に対応している点が評価できる。 ・SNSを活用し、マルシェの開催等、広場を活用できるイベントを増やすこと。 ・営業時間の変更に伴う目標指標（年間利用頭数）の見直しを行っているが、「営業日数が6割になるので目標も6割」というのは計算が単純すぎるのでは。元々利用が少なかったと思われる平日の営業が減るのだから、そのあたりを精査して目標を設定すべきである。	・現在、SNSを活用して日々の利用状況やイベント告知等の情報発信を行っている。今後も広場を活用した新たなイベントを計画するとともに、イベント誘致の広報も行っていきたい。 ・令和4～6年度の利用頭数実績（平均12,037頭）を基に営業時間の増減を考慮して試算した場合においても、目標利用頭数は8,600頭となっており、現在の将来ビジョン目標値のおよそ6割となる。現在の運営状況を考慮し、現実的に達成可能な目標設定とすることで、指定管理者の意欲向上を図りたい。

（1）指定管理者評価結果について

B部会の主な意見と各部局対応案

	種別	施設名（B部会）	主な意見	各部局の対応案
16	レクリエーション	大分県青少年の森・ 大分県平成森林公園・ 大分県神角寺展望の丘 （（公財）森林ネットおおいた）	・キャンプ場へのWi-Fi設置、「あるとっく」の活用など、過去の評価部会での意見に対し、積極的に取り組んできたことが評価できる。今後は利用者からの反響を分析し、利便性をさらに高めてもらいたい。 ・新規利用者開拓のための取組として、出前講座の開催や、SNSでのコンテンツ公募を検討すること。 ・アンケートは、施設の魅力向上につなげるための重要な手段なので、ネガティブな意見がもらえるようにアンケート内容を工夫して、それらの意見を有効に活用すること。 ・「ピンクリボン運動」や「OITAえんむす部」の婚活イベント開催場所として誘致するなど、他部局の所管する既存の企画や制度と連携を図り、利用者数の増加に繋げること。	・出前講座等施設のPRにつながるイベントを検討するほか、Instagram等のアンケート機能を活用し、新規のコンテンツを公募する。 ・既存アンケートに、「施設を魅力的で利用しやすくするため、「不便だ」「使いにくい」と感じた点を教えてください。」等のネガティブな意見をひきだせるような項目を追加し、施設のさらなる魅力向上につなげられるように努める。 ・引き続き「OITAえんむす部」等のイベント開催場所として、誘致を検討することに加え、県子育て支援ポータルサイト「子育てのタネ」や「おおいた豊後大野ジオパーク」のHP等で、施設のイベントを周知するなど、利用者確保に努める。

（1）指定管理者評価結果について

	種別	施設名（B部会）	主な意見	各部局の対応案
17	レクリエーション	ハーモニーパーク （(株)サンリオエンターテイメント）	・幼稚園との合同イベントやアクセス方法の周知、トイレの洋式化など、過去の評価部会での意見に対し、積極的に取り組んできたことが評価できる。 ・駐車場収入が伸びていることも評価できる。 ・SNSによるアウトリーチをさらに強化し、リピーターや新たなターゲット層への集客を行うこと。 ・展示林をもっと活用してほしい。展示林でイベントを実施するにあたり、日光や雨風をしのげる施設が必要ではないか。リゾート化の動きなどと併せて整備を検討すること。	・他社とのコラボイベントや芸能人の来場イベント等の実施により、これまでサンリオキャラクターやハーモニーランドに関心のなかった層の集客を目指す。SNSを積極的に活用し、イベントなどの情報を発信していく。 ・実証展示林は、地元や周辺地域の県民による散策や自然観察の場となるほか、竹林整備により廃棄される竹材を利用したイベントのフィールドとしての活用などが考えられ、こうしたイベントが開催される場合は、展示林内にある管理棟内にある休憩スペースを開放することが可能。今後の整備については、エンタメリゾート化の動きなども踏まえて検討を行う。

報告事項

（２）令和7年度普通会計決算見込みの概要について

（2）令和7年度普通会計決算見込みの概要について

1．歳入・歳出及び収支の状況

○「安心・元気・未来創造ビジョン2024」の実行元年として、防災対策の強化をはじめ、物価高に伴う生活支援や事業者支援、人材の確保・育成などに取り組んだことにより、**歳入・歳出規模は4年ぶりに増加**

（1）歳入 7,074億円　（+120億円）

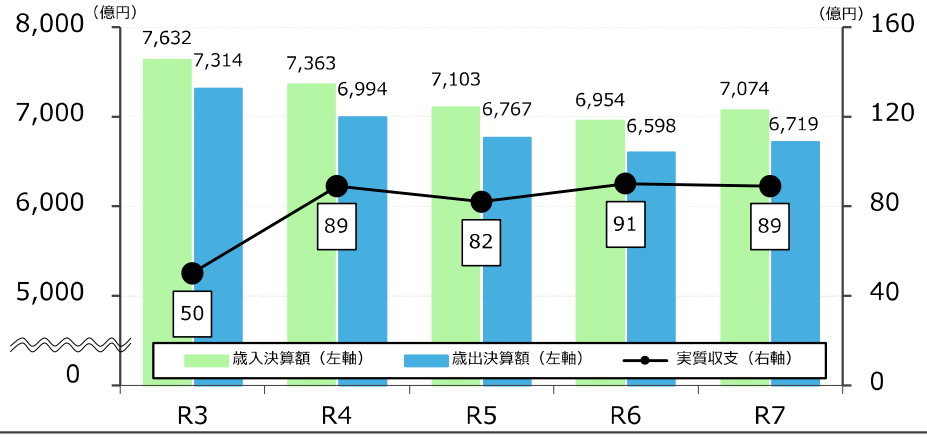
○ 県税収入（過去最高）	R6	1,627億円→	R7	1,704億円	（+77億円）
○ 地方交付税	R6	1,915億円→	R7	1,950億円	（+35億円）
○ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	R6	41億円→	R7	68億円	（+27億円）
○ 人材確保・職場環境改善交付金等（医療・介護等）	R6	1億円→	R7	26億円	（+25億円）
○ 県制度資金貸付金元利収入	R6	558億円→	R7	490億円	（△68億円）

（2）歳出 6,719億円　（+121億円）

○ 防災対策の強化（ﾍﾘｺﾌﾟﾀｰ・情報通信ｼｽﾃﾑ更新等）	R6	13億円→	R7	60億円	（+47億円）
○ 物価高に伴う生活支援・事業者支援等	R6	44億円→	R7	80億円	（+36億円）
○ 医療・介護現場等の支援（処遇改善、生産性向上等）	R6	10億円→	R7	37億円	（+27億円）
○ 義務的経費（退職手当を除く）	R6	2,322億円→	R7	2,389億円	（+67億円）
○ 中小企業金融対策（県制度資金）	R6	565億円→	R7	500億円	（△65億円）

（1）－（2）＝355億円　**（3）翌年度繰越財源 266億円**

実質収支 89億円 の黒字　（1）－（2）－（3）



2．財政の健全性

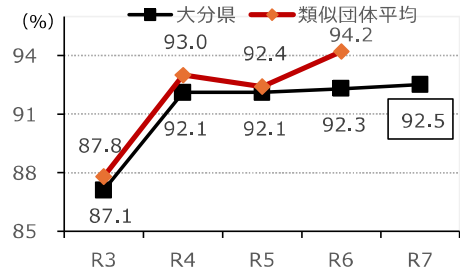
○ 財政構造の弾力性を示す**経常収支比率は、微増**（+0.2pt）

○ **財政健全化4指標**は、いずれも**早期健全化基準以下**

経常収支比率 92.5%
（比率が高いほど財政構造が硬直化）

県税収入の増など経常一般財源(分母)が増加したものの、義務的経費などの経常経費に充当する一般財源(分子)も増加したことから微増

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等 ＋ 臨時財政対策債等}} \times 100$$



財政健全化４指標
早期健全化基準以下

		（対前年度比）	［早期健全化基準］
◆実質公債費比率	11.0 %	（+0.5 pt）	［ 25 %］
◆将来負担比率	158.4 %	（△3.5 pt）	［ 400 %］
◆実質赤字比率	なし	（ ー ）	［ 3.75 %］
◆連結実質赤字比率	なし	（ ー ）	［ 8.75 %］

3．安定的な財政基盤の確保

○ **財政調整用基金残高、実質的な県債残高は、**ともに行財政改革推進計画2024の**目標を達成**

財政調整用基金残高
333億円（目標 330億円）

県税収入等の増に加え、執行段階での節約などにより、取崩額を抑制(90億円から63億円へ)し、４年連続で目標額を確保

県債残高総額 1兆399億円

臨時財政対策債の新規発行の皆減や償還が進んだことなどにより、４年連続の減少(△118億円)

臨時財政対策債等を除いた実質的な県債残高
6,143億円（目標 6,500億円以下）

県土強靭化に力を入れる一方、交付税措置のない県債の発行抑制等に取り組んだ結果、減少(△10億円)

